

アジア経済トレンド

2012年12月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2012年12月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成
本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<7~9月期の成長率が前期比0.1%へ低下、投資の冷え込みは続く>

7~9月期の成長率は前期比0.1%
 ・7~9月期の実質GDP成長率(前期比)は、1~3月期の0.9%、4~6月期の0.3%を下回る0.1%に(速報値より0.1%ポイント下方修正)。輸出が2.8%増となった一方、設備投資が前期に続くマイナス(▲4.8%)となったほか、民間消費が0.7%増と伸び悩んだ。建設投資も不動産市況の低迷により0.1%増にとどまった。
 前年同期比は1.5%で、1~3月期の2.8%、4~6月期の2.3%を大きく下回った。

輸出、消費に改善の兆しがみえる一方、投資は低迷
 ・輸出(通関ベース)は11月に前年同月比(以下同じ)3.8%増と、10月の1.0%増に続き前年比プラスに。ASEAN向けが高い伸びとなった上、中国向けが持ち直しつつある。

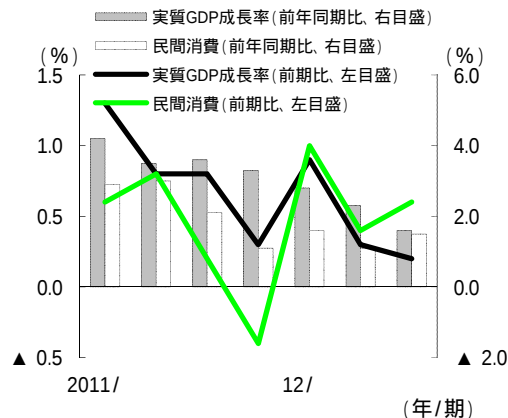
・消費も景気対策(利下げ、自動車・大型家電製品に対する個別消費税率引き下げ)効果によりやや盛り返している。自動車販売台数(輸入車を含む)は10月4.9%増、11月13.9%増。
 ただし、家計債務問題や一部の企業で始まった雇用調整などの影響により、当分消費の増勢は弱い公算が大。

・他方、投資はしばらく低迷する可能性がある。設備投資の先行指標となる民間機械(船舶を除く)受注額は下げ止まりつつあるが、11月に発表された全国経済人連合会の「2013年経営環境調査」(大企業600社が対象)によれば、多くの企業が2013年の経営環境は2012年より「厳しい」か「ほぼ同じ」と予想し、投資を2012年並みに縮小する計画。

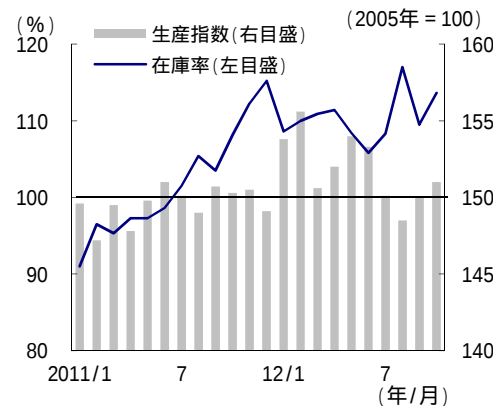
・ウォン高傾向が続いており、足元では1ドル=1,070ウォン台で推移。輸入物価の抑制により消費者物価上昇率は低下。

2012年は2.5%、13年は3.0%成長
 ・内外需の減速により、2012年の実質GDP成長率は2.5%になるものと予想。景気は徐々に回復に向かうものの、内外需の増勢が弱く、2013年も3.0%にとどまる見込み。
 ・12月19日に実施された大統領選挙で、与党セヌリ党の朴槿恵氏(2013年2月25日就任)が当選。景気対策(短期)、「経済民主化」(中期)、少子高齢化対策(長期)などに対して、バランスのとれた取り組みが求められる。

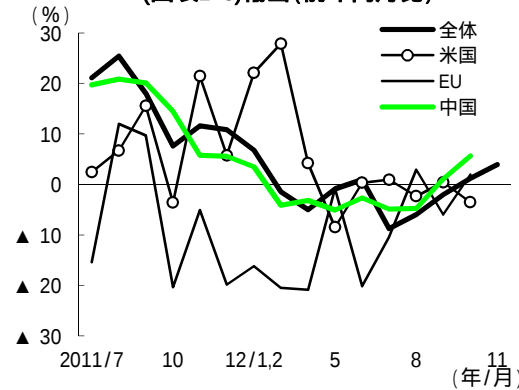
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)製造業生産・在庫率

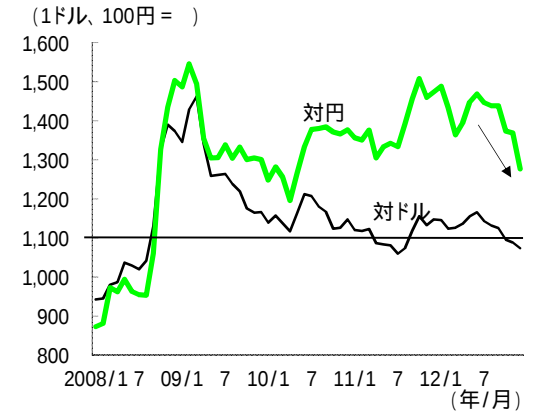


(図表1-3)輸出(前年同月比)

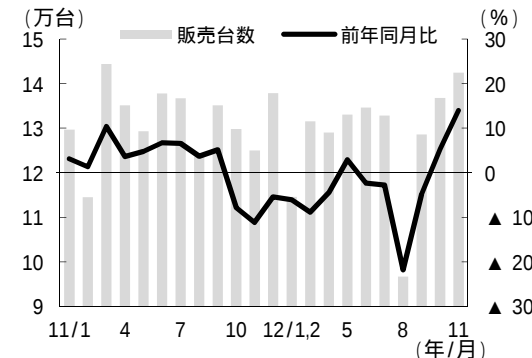


(注)旧正月のずれの影響を除くため12年12月は合計

(図表1-4)ウォンの対ドル・円レート

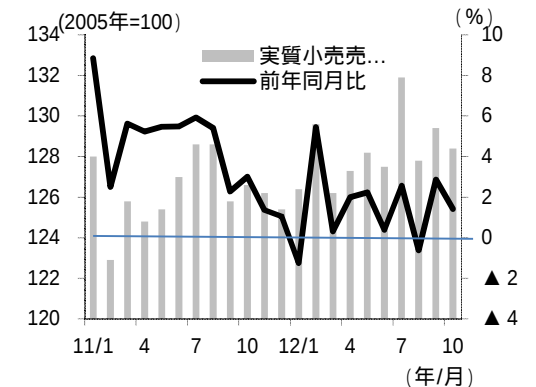


(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)

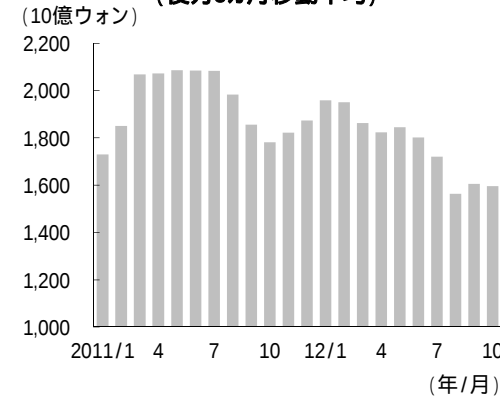


(注)旧正月のずれの影響を除くため12年1、2月は合計

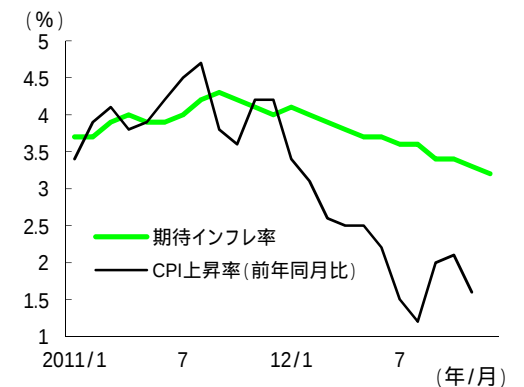
(図表1-6)実質小売売上高



(図表1-7)船舶を除く民間機械受注額(後方3カ月移動平均)



(図表1-8)CPI上昇率(前年同月比)



2. 台湾経済

< 景気は底打ち、11月の輸出受注額が2桁の伸びに >

景気は底打ち

・7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は4～6月期の▲0.12%(改定)を上回る0.98%(改定)となった。輸出が1.77%増となった一方、総固定資本形成は▲0.54%となった。また民間消費も0.89%増にとどまった。
前期比成長率(年率換算)は4～6月期の3.91%、7～9月期3.74%。

弱い輸出の回復力

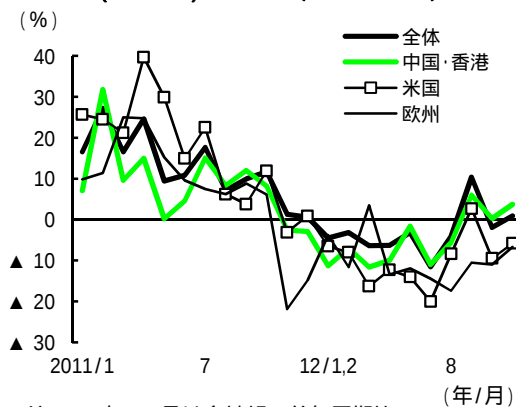
・輸出(通関ベース)が9月に前年同月比(以下同じ)10.4%増(前年水準が低い効果も)となった後、10月▲1.9%、11月0.9%増に。欧州向け▲6.7%、米国向け▲5.8%となったほか、全体の約4割を占める中国・香港向けは3.7%増、ASEAN6向けも4.8%増にとどまった。品目別では、電子機器が7.4%増、情報通信機器は▲14.4%。
・他方、輸出受注額は9月の1.9%増から10月3.2%増、11月11.1%増と、持ち直しが顕著に。米国向け20.3%増、EU向け17.1%増、中国・香港向けが9.6%増。

・製造業生産指数は9月3.0%増、10月4.8%増、11月5.5%増と増勢が強まる。ただし、足元では電子部品の生産(スマートフォン関連が好調)水準はやや低下。
・民間消費は低迷が続いているものの、足元でやや改善。小売売上指数(季調済)は2012年8月以降前年割れ。また自動車販売台数は7月以降前年割れが続く。
消費の減速要因には、製造業における賃金(残業代を含む)の伸びが低下したこと、ガソリン価格や電気代が引き上げられたこと、失業率が2012年入り後緩やかに上昇していることなど。失業率(季調済)は2012年2月の4.15%をボトムに11月は4.27%へ上昇。

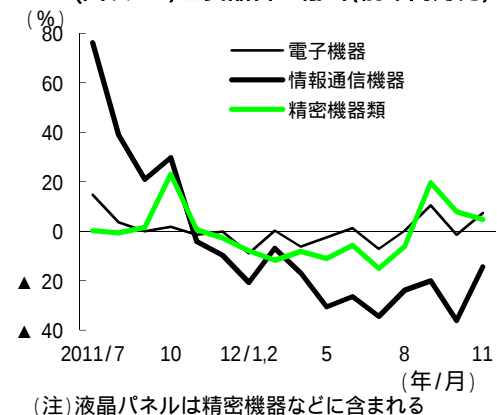
今後の経済見通し

・中国の景気回復と世界的なスマートフォン需要の拡大を背景に、輸出の持ち直しは今後も続くであろうが、ペースは緩やかなもの。消費の回復にも時間がかかる見込み。
・2012年の実質GDP成長率は1.2%、13年は3.2%の成長になるものと予想。

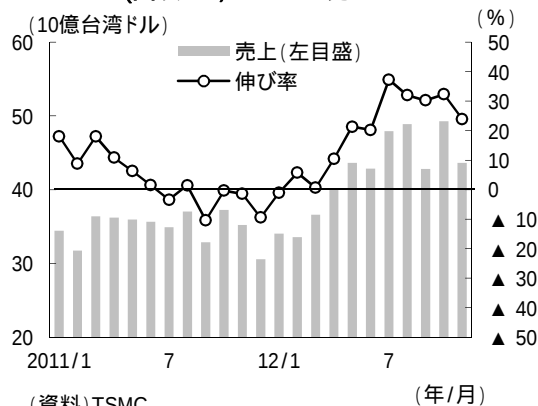
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



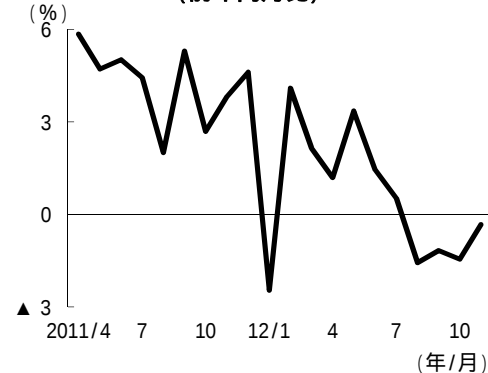
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



(図表2-5)TSMCの売上

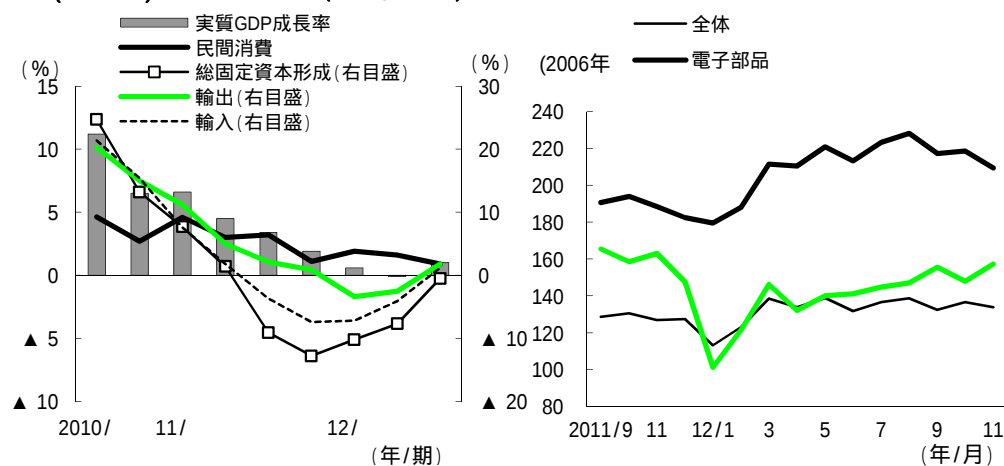


(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)

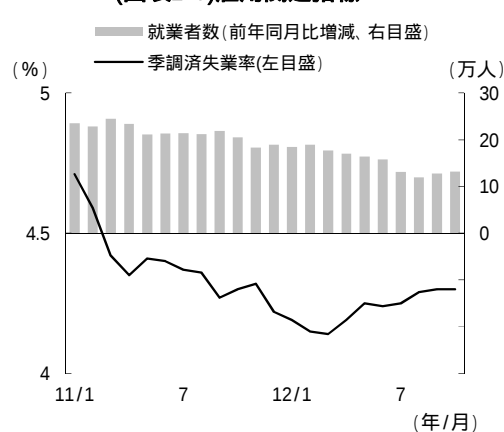


(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)

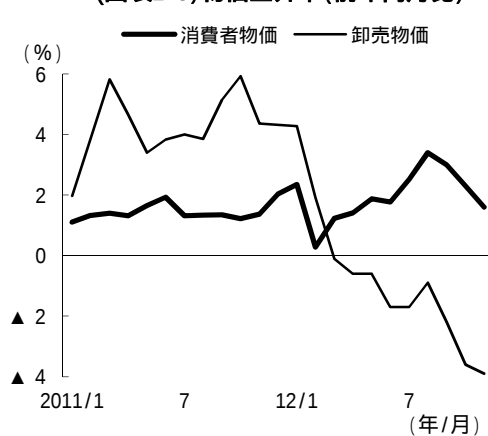
(図表2-2)製造業生産



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

<ASEAN諸国では内需が成長を支える>

ASEAN諸国

・ASEAN諸国では輸出の落ち込みを内需がカバーすることにより、安定成長が続く。

・マレーシアの7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は5.2%。輸出が▲3.0%となったが、民間消費が8.5%増、総固定資本形成が22.7%増に。

・インドネシアの7～9月期の実質GDP成長率は6.2%。民間消費5.7%増、総固定資本形成10.0%増と内需が成長を支えた。

足元では、4月以降輸出(通関ベース)が前年割れとなる一方、消費は好調。自動車販売台数は9月、10月に20%台の伸び(前年同月比)となり、11月は53.3%増に。

・タイの7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比)は3.0%。民間消費6.0%増、総固定資本形成15.5%増となったが、輸出が▲2.8%となったほか、在庫投資の大幅減少が響いた。

自動車販売台数は10月233.2%増(前年同月比、以下同じ)、11月467.9%増(10月、11月は前年に洪水の影響で大幅減となった反動)と好調続く。生産の復旧と減税策が寄与。内需を刺激するため農民向け所得保障策を実施しているほか、10月に利下げ実施。

・ベトナムの10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比(以下同じ)5.4%と、7～9月期の5.1%を上回った(2012年通年は5.0%)。

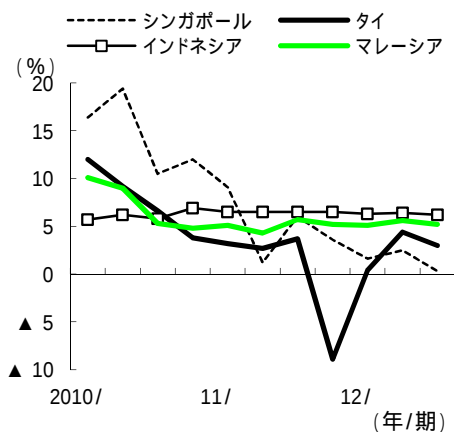
8月以降政策金利の据え置きが続いていたが、内需の刺激と企業の資金繰り支援を目的に、12月に今年6回目となる利下げ実施。

一時期2桁で推移していたCPI上昇率(前年同月比)は低下したものの、公共料金の値上げなどにより9月の6.5%から11月は7.1%へやや加速していることに注意。

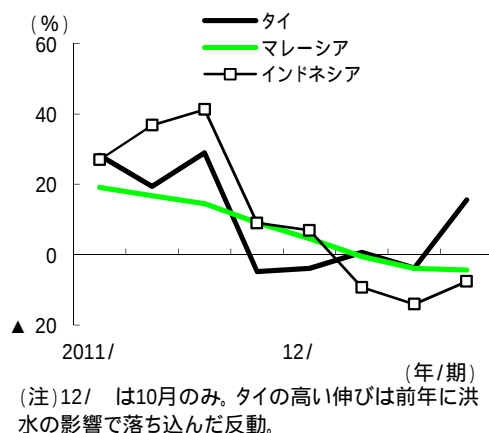
インド

・インドでは7～9月期の実質GDP成長率が5.3%(製造業は0.8%増)と、3期連続5%台の成長。足元では、乗用車販売に勢いが戻りつつあり、11月の製造業生産が比較的高い伸びに。また、卸売物価上昇率が10月の7.5%から11月に7.2%へ低下したため、利下げ期待が高まる。2012年度の実質GDP成長率は5.3%、13年度は6.3%と予想。

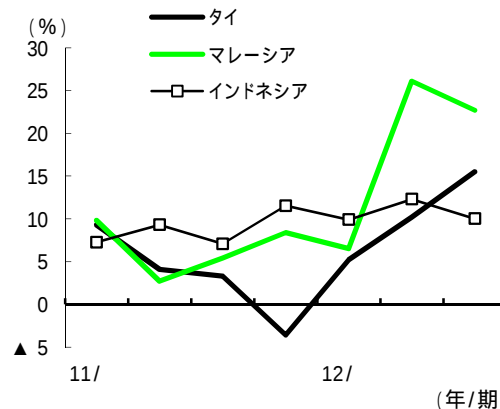
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



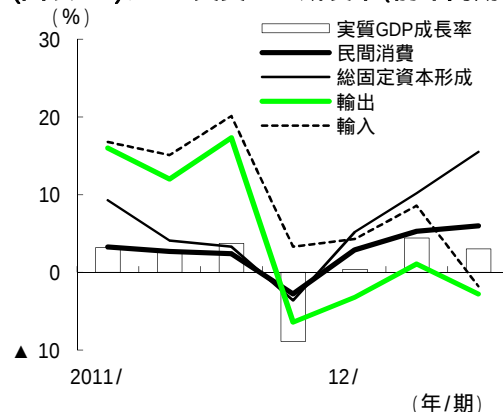
(図表3-2)輸出(前年同期比)



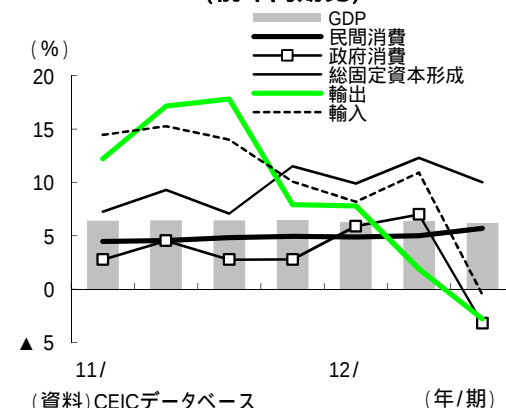
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



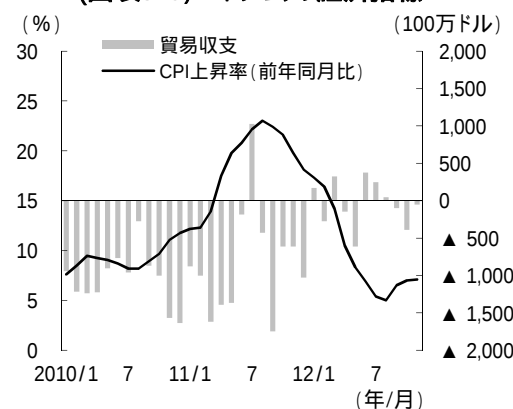
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



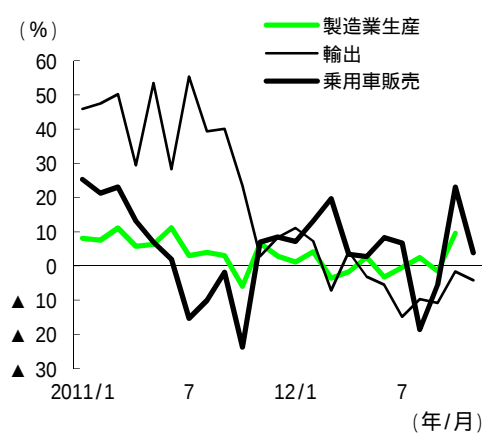
(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



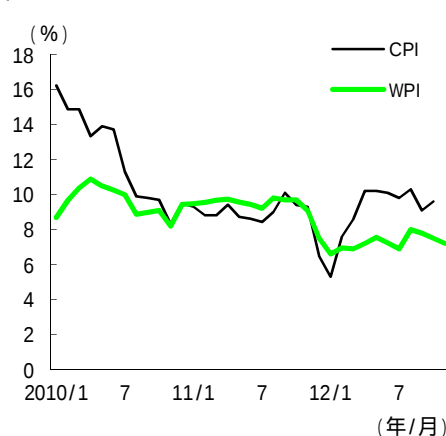
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 内需主導で景気回復の動き強まる >

内需指標の底打ち感が顕著に

- ・1～11月の固定資産投資(除く農林家計)は、前年同期比20.7%増。伸び率は1～10月と同水準。1～5月の同20.1%増を底として、緩やかな持ち直し基調で推移。業種別では、景気対策の進展に伴い、鉄道向け投資がプラス転換、高速道路向けの伸びも加速している点に注目。
- ・実質小売売上高の伸びは11月も前月実績を若干上回り、持ち直し傾向続く。地域別では、都市部伸び率は前月を上回る一方、農村部の伸びは鈍化。

輸出の伸びが再び小幅に

- ・11月の輸出は前年同月比2.9%増と、3カ月ぶりの低水準。EU向けの減少幅拡大、日米向けの前年割れなど、先進国市場向けが伸び悩みをもたらした主因。
- ・同月の輸入は、日本などからの輸入額の減少により、前年同月比横ばい(0.0%増)。

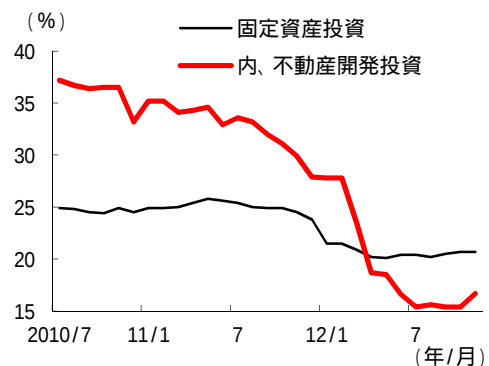
金融再緩和期待は後退

- ・11月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月比+2.0%。内需主導の景気回復傾向、不動産市場の再過熱兆候などから、基準金利や預金準備率の再引き下げ期待は後退。

景気回復と構造調整の両方を重視した経済運営へ

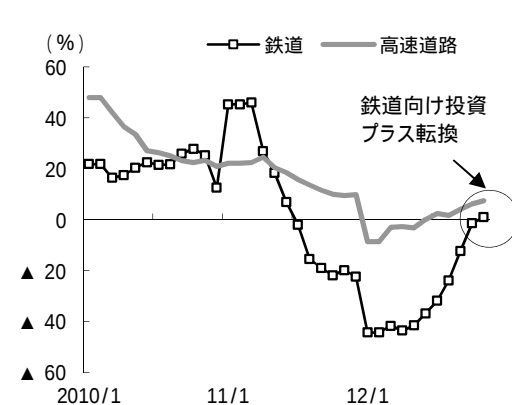
- ・窓口指導や政策金利の引き下げ、公共投資の拡大など、これまでに実施した景気対策が奏功し、年末にかけて持ち直し、2012年通年の成長率は7.7%、13年は8.2%成長となる見通し。
- ・12月中旬開催の中央経済工作会议では、「経済の持続的で健全な発展」を13年の経済運営方針とすることを提唱。近年の方針と比べて、高成長に固執しない姿勢を示す。景気回復と構造調整の両立を意識した経済運営を図っていくものと思料。

(図表4-1)固定資産投資(除く、農林家計)



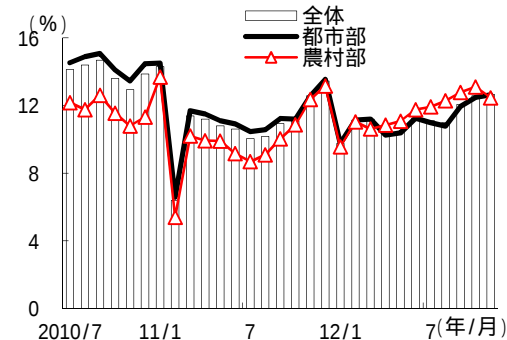
(注)1. 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。
2. 10年末までは都市部のみ。

(図表4-2)交通インフラ投資



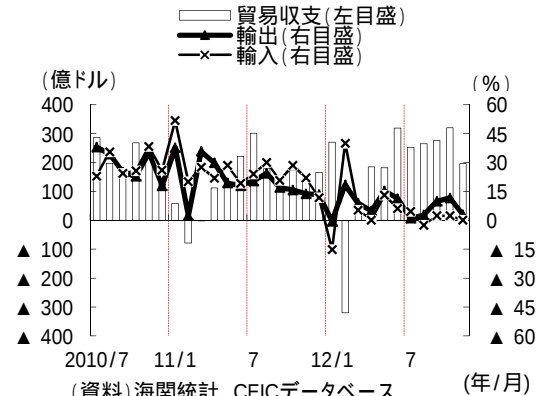
(注)年初からの累計で比較

(図表4-3)実質小売売上高(前年同月比)

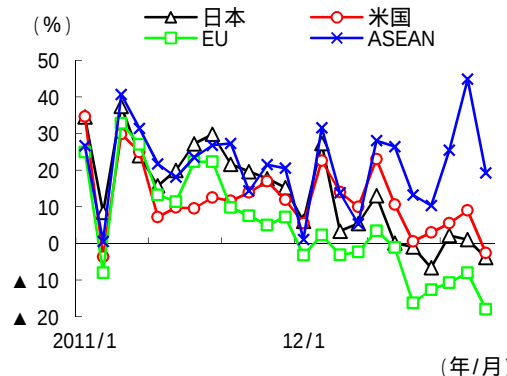


(注)1. 消費者物価指数で実質化。
2. 2012年から1月、2月は、1～2月の伸び率を使用。

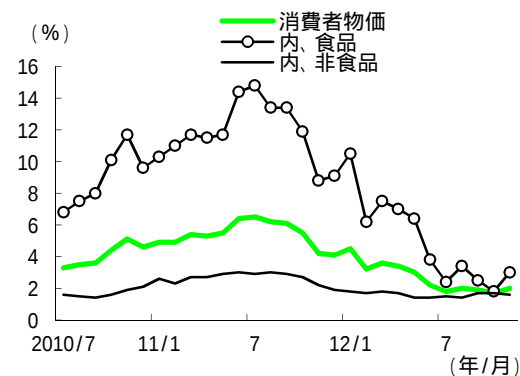
(図表4-4)輸出(前年同月比)、貿易収支



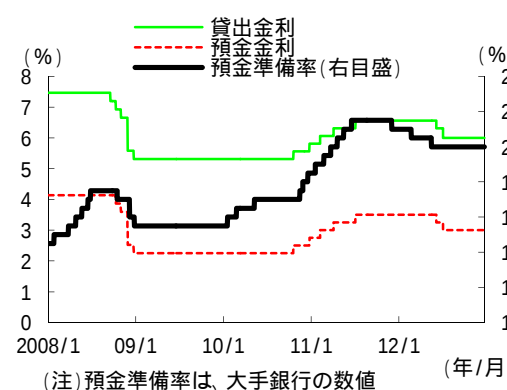
(図表4-5)主要国・地域向け輸出(前年同月比)



(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)



(図表4-7)基準金利(1年物)、預金準備率



(図表4-8)中央経済工作会议

決定事項	主な指摘内容
2013年の経済運営方針	マクロコントロールを強化・改善し、経済の持続的で健全な発展を促進
財政・金融政策	積極的な財政政策と穏健な金融政策の継続 財政面では税制改革と一体となった構造的な減税、金融面では貸出の適度な増加などを推進
内需拡大	消費の成長スパートの育成に取り組み、民間投資も増やす一方、インフラの重複建設を引き起こさないよう留意
不動産市場	コントロール政策を堅持

(資料)中国政府ホームページ